

全国

ぜんこく
しぎかいじゅんぽう平成25年
(2013年) 6月15日
毎月3回5の日に発行
(購読料は会費に含む)第1871号
定価 1部20円

発行 全国市議会議長会

〒102-0093
東京都千代田区平河町2-4-2
代表 TEL 03(3262)5234
旬報 TEL 03(3262)2309
発行人 原田 正司<http://www.si-gichokai.jp>

市議会旬報

一般財源総額の確保が必要不可欠



【写真左】関谷博・会長のあいさつで定期総会が開会
 【写真上】佐藤祐文・新会長の万歳三唱で閉会した

全国市議会議長会は5月22日、東京・日比谷公会堂で第89回定期総会を開催した。当日は関谷博・会長（下関市議会議長）の開会あいさつから始まり、来賓として安倍晋三・内閣総理大臣、伊吹文明・衆議院議長、坂本哲志・総務副大臣から祝辞を賜ったほか、平田健二・参議院議長からも定期総会開催を祝福するメッセージが寄せられるなど、華々しいものとなった。

総会では任期満了に伴う会長の選任が実施され、役員選考委員会による選考の結果、第60代会長には佐藤祐文・横浜市議会議長が推薦され、満場一致の賛意をもって選任された。

総会で新会長を選任

佐藤祐文・横浜市議長

本会の目的達成に意欲

議案審議では、全国9部会から各部会3件を上限に提出された27件の議案を審議。合わせて、会長提案による「東日本大震災からの復旧・復興」「地方税財源の充実確保」「環太平洋パートナーシップ(TPP)」に関する3件の決議案を審議し、原案のとおり採択された。

このほか総会では、正副議長・議員の永年勤続表彰が実施され、3010人の該当者が功績を讃えられた。

また、本会の7委員会による平成24年度の活動結果報告などが行われたのち、定期総会は盛会のうちに全日程を終了した。

新役員選任のほか議員表彰も 第89回定期総会の概要

定期総会では来賓として安

倍内閣総理大臣、伊吹衆議院

議長、坂本総務副大臣を迎え

祝辞を賜ったほか、平田参議

院長から寄せられたメッセ

ージが披露された。4面から

6面に要旨掲載。次に昨年の

定期総会以降市制施行した▽

白岡市▽大網白里市の2市

が紹介され、高木隆三・白岡

市議会議長、花澤房義・大網

白里市議会議長がそれぞれあ

いさつした。6面に掲載。

新市紹介ののち、新会長の

選任に入り、第60代会長に佐

藤祐文・横浜市議会議長を選

出した。佐藤会長は、本会目

的達成のため、全身全霊をか

けて取り組む決意を表明した

。左下掲。会長選出後、表彰

式を行い、永年勤続の正副議

長と議員3010人が表彰さ

れた。正副議長表彰受賞者を

代表し川田典秀・南島原市議

会議長が、議員表彰受賞者を

代表し木村勝彦・摂津市議会

議長が表彰状を受領。受賞者



佐藤 祐文 (さとう ひろふみ)
【略歴】昭和37年4月14日生まれ、51歳。横浜
市議歴、平成7年4月～現在。議長歴、平成25
年5月～現在。神奈川県後期高
齢者医療広域連合議会議長などを歴任。

会長就任のごあいさつ

第60代の会長に選任をいただきまして、横浜市議会議長の佐藤祐文でございます。心から厚く御礼を申し上げます。次第でございます。

全国812の市区が加入する、歴史と伝統ある全国市議会議長会会長に就任し、身の引き締まる思いがいたしますとともに、大きな功績を残されました歴代会長さんの後を受け、その責任の重大さを痛感いたしているところでございます。

特に、関谷前会長におかれましては、「国と地方の協議の場」や「地方制度調査会」などの場面において、格段のご尽力をいただきますとともに、本会のさらなる発展のために大いに活躍をされたところであります。

これまでの功績とご尽力に、まずもって感謝を申し上げますとともに、後を引き継ぐ私といたしましても、このち選任される副会長さんをはじめ、新役員の皆様方のお

力添えをいただきながら皆様のご期待にお応えできまう全力を傾注して参る所存でございます。

地方自治を取り巻く状況は、大変厳しいものがございしますが、本会目的達成のために、全身全霊をかけて取り組んで参る所存でございますので、皆様方の一層のご支援を重ねてお願い申し上げます。会長就任のご挨拶とさせていただきます。誠にありがとうございました。

第89回定期総会 部会提出決議 (上程順)

部会提出決議

上程順序及び区分	決議番号	件名	提出部会
1 震災・災害	1	東日本大震災からの早期復旧・復興について	東北部会
	2	原子力発電所事故災害への対応について	東北部会
	3	熊野川の治水対策について	近畿部会
	4	災害復旧事業に要する費用の地方負担に対する財源措置の充実について	九州部会
2 防災・減災	5	防災・減災対策の充実強化について	四国部会
	6	原子力発電所事故への対応について	近畿部会
	7	海岸保全施設の早期整備について	関東部会
	8	南海トラフ巨大地震対策の推進について	東海部会
	9	南海トラフ巨大地震対策に関する特別措置法の早期制定を求めることについて	四国部会
	10	水道施設の震災対策等に対する財政支援の拡充について	四国部会
3 地方行政	11	北方領土問題の早期解決等について	北海道部会
	12	竹島の領土権確立と周辺海域の安全操業の確保について	中国部会
	13	管理が不十分な空き家等に対し市町村が適切な措置がとれる総合的な法整備等について	北信越部会
	14	日米地位協定の抜本的な改定について	九州部会
4 厚生・農林	15	子ども医療費助成制度について	関東部会
	16	国民健康保険に対する国庫負担率の引き上げを求める要望について	東海部会
	17	生活保護に係る級地区分の改善について	中国部会
	18	有害鳥獣被害防止対策の充実について	近畿部会
5 建設運輸	19	道路交通網の整備促進について	東北部会
	20	上信越自動車道的全線4車線化の整備促進について	北信越部会
	21	首都圏中央連絡自動車道(圏央道)の整備促進について	関東部会
	22	九州における高速道路等の交通網の整備促進について	九州部会
	23	北海道新幹線の建設促進について	北海道部会
	24	北陸新幹線の早期完成について	北信越部会
	25	並行在来線への支援措置について	北海道部会
	26	地方鉄道等に対する支援について	東海部会
	27	老朽化した公共施設、公用施設の改修等に対する財源措置について	中国部会

会長提出決議①

東日本大震災からの復旧・復興に関する決議

東日本大震災から2年2ヶ月が経過した。被災自治体においては、復旧・復興に向けて懸命の努力がなされているものの、ライフライン・公共施設の復旧、被災者の生活再建や地域産業の再生等に加え、東京電力福島第一原子力発電所事故に起因する放射性物質による汚染問題への対応など、解決すべき困難な課題が数多く山積している。

震災以来、我々全国の市では、それぞれ被災地に対し出来得る限りの支援を行ってきたところであるが、これからの被災地の復旧・復興に向け、さらに全力で支援を行っていく決意である。

国においては、東日本大震災の被災地の復興を最優先課題と位置づけ、予算の重点化を行うとともに様々な施策を推進することで、被災地の復旧・復興に尽力されているところであるが、早期復興に向け、被災地の要望をより一層丁寧にくみ取り、迅速かつ柔軟な対応を講じていくことが重要である。

よって、国においては、全ての国民が念願する被災地全体の日も早い復旧・復興の実現に向け、国の総力を結集することにより、さらに万全の措置を講じるよう強く要望する。

以上決議する。

平成25年5月22日

全国市議会議長会

会長提出決議②

地方税財源の充実確保に関する決議

地方財政は、社会保障関係費の増嵩など財政需要の増加や地方税収の低迷等により、厳しい状況が続いている。

こうした中、基礎自治体である市が、住民サービスやまちづくりを安定的に行うためには、地方交付税の増額による一般財源総額の確保が必要不可欠であるとともに、国・地方間の税財源配分を見直し、偏在性が小さく、税収の安定的な地方税体系を構築する必要がある。

よって、国においては、下記事項を実現されるよう強く要望する。

記

1. 地方交付税の増額による一般財源総額の確保

社会保障関係費の自然増など増嵩する財政需要を地方財政計画に的確に反映することにより、地方交付税を増額し、一般財源総額を確保すること。

また、財源不足額については、臨時財政対策債の発行等によることなく、地方交付税の法定率の引上げにより対応すること。

2. 地方税財源の充実確保

- (1) 地方が担う事務と責任に見合う税財源配分を基本とし、当面、税源移譲による国・地方の税源配分「5:5」の実現を図ること。
- (2) 市町村の基幹税目である固定資産税については、その安定的確保を図ること。特に、償却資産に係る固定資産税は、約1兆6千億円にもなる市町村にとって貴重な税源となっており、仮に廃止・縮小されるようなことがあれば、多大な影響が生じることから、現行制度を堅持すること。
- (3) 自動車取得税・自動車重量税は、代替財源を確保しない限り、市町村への財源配分の仕組みを含め現行制度を堅持すること。
- (4) 地球温暖化対策において地方自治体が果たしている役割を踏まえ、地球温暖化対策と税を新たに創設するなど、地方税財源を確保するための仕組みを構築すること。
- (5) ゴルフ場利用税は、ゴルフ場所在の市町村にとって貴重な財源となっていることから、現行制度を堅持すること。

以上決議する。

平成25年5月22日

全国市議会議長会

会長提出決議③

環太平洋パートナーシップ(TPP)に関する決議

環太平洋パートナーシップ(TPP)について、我が国は、昨年1月より交渉参加国との事前協議を行っており、本年3月15日には、安倍首相によりTPP交渉への参加方針が表明されたところである。TPP協定に参加した場合、輸出関連産業などにおいては経済効果が期待される一方で、国民生活の多くの分野において大きな影響を受けることが懸念されている。特に農林水産業においては、持続可能な基盤の整備、国際競争力の強化など、その体制整備に向けた手だてが講じられないまま関税が撤廃された場合、生産量・生産額の減少、関連産業への影響、食料自給率の大幅な低下などが予想され、ひいては地域社会の崩壊につながることも危惧されている。

よって、国は、TPPが国民生活に与える影響について、国民の理解が得られるよう十分な情報開示と明確な説明を行うとともに、TPP協定参加により農林水産業を始めとする我が国の各分野における懸念が現実のものとなることのないよう、慎重かつ適切な対応を行うことを強く求める。

以上決議する。

平成25年5月22日

全国市議会議長会

【総理・衆議院議長・総務副大臣】

ご来賓からのあいさつ

〔祝辞〕 内閣総理大臣 安倍 晋三氏



全国市議会議長会の第89回定期総会の開催に当たり、一言ご挨拶を申し上げます。

二元代表制という日本の地方自治制度のもとで、地域住民の代表として、地方自治の

民主主義はこれしかないが誠に難しい制度

〔祝辞〕 衆議院議長 伊吹 文明氏

健全な発展と住民生活の向上にご努力を頂いている市議会議員の皆様には、まず敬意とご苦勞さまと申し上げたいと存じます。

昨今の少子化や長引くデフレによる経済の低迷は、地方自治体の運営、特に財政面で深刻な影を落としております。そうした中で、震災からの復

興を進め、福祉や医療、教育、環境対策など、住民一人一人の生活に直接かわる多くの課題を解決し、地方の活力を維持していくには、大変なご努力が必要であり、また、地方だけでは解決できない問題も多くあることを私たちは十分理解を致しております。

また地元の小規模事業者は、温泉熱を生かした湯けむり発電を開発、杵築市では、耕作放棄地を活用して、建設業から農業への新規参入を果たして、6次産業化によって所得をふやすなど、意欲的、先進的な取り組みがなされていました。

と地方のあり方や道州制をめぐるさまざまな議論があり、地方分権改革の方向性についても議論が進められております。

しかし、忘れてはならないのは、地方自治の原点は、地方自治体の政策を決定する権利と、その財源もまた地方自治体住民が負担するという義務と、双方のバランスの上にあるという点であります。したがって、財源の譲与と不均衡の是正を考えない議論は、非現実的なものだと思っております。

地域の元氣なくして日本の元氣なし

地方分権改革では政府を挙げて権限を移譲

全国市議会議長会第89回定期総会に当たり、一言ご挨拶を申し上げます。

市議会議員の皆様には、日ごろから地域の住民の代表として、地域社会の発展にご尽力されるとともに、引き続き、東日本大震災復興のため、さまざまな形で支援されていることに心から敬意を表します。さて、内閣発足以来、私は、日本に元氣を取り戻す、若者が未来に希望を持てる社会を

取り戻すことに全力を尽くしてまいりました。そのため、日本経済を立て直すための金融政策、財政政策、成長戦略の3本の矢を射込んでまいりました。現在は、3本目の矢である成長戦略に本格的に取り組んでいます。

そこで、大切なことは、「地域の元氣なくして日本の元氣なし」ということです。成長戦略は、地域の発展につながるものでなければなりません。

また、佐賀や福岡では、重粒子線による画期的ながん治療や、乳歯から取り出した幹細胞による再生医療、世界最先端の医療技術に接してまいりました。

地方分権が進み、地方行政の自由度、裁量度が増すにつれ、政策立案や行政執行の監視を担う地方議会の役割はますます重要になってまいりました。個々の議員の皆様にも、「民主主義はこれしかないが、誠に難しい制度である」という英国の宰相チャーチルの言葉をかみしめ、矜持と責任をもって住民の負託に応えられるよう期待を致しております。

ご列席の皆様には、決意を新たに、よりよい地域社会の実現のため、さらにご活躍を頂きますようお願いを申し上げます。ご挨拶と致します。

【5面へ続く】



「祝辞」総務副大臣

坂本 哲志氏

今回の市議会の定期総会、心からお喜びを申し上げたいと思います。特にここ数年、合併が進みました。いろんな町村が一緒になって、皆さん方のもとには、これまでにないさまざまな課題、難題が寄せられているというふうに思っています。そして、一方で皆さんたちの身を切る努力によりまして、市議会議員の定数が大幅にそれぞれの議会で削減

されていることだというふうに思っています。少ない議員、議会の中で、そして多くの課題、難題を抱えて地域のそれぞれの市の発展のためにご尽力されておりますこと、心から敬意を表するところでもあります。地方議会の活性化が地方分権につながるという考えのもとで、私たちは活動を致しております。先ほど関谷会長が申されましたように、昨年8月に地方自治法が改正されました。皆様方のご要望にこたえる形で、通年議会を開催可能なように致しました。また、政務

調査に関しては、透明度を高めて、政治活動が広範囲になれるように、「政務活動費」として新たに条文の中に盛り込んだところでございます。私も地方議会の出身でございます。しかし、国でこうやって政策を担当する立場になりまして、国のほうはどうしても全国の平均的なレベルでの政策立案になりがちです。皆様方のもとには皆様方の歴史があり、あるいは慣習があり、それぞれの考え方、地域性があります。それぞれの地域性に従って、個性ある政策、これをぜひ磨いて頂きたいと

思いますし、そういった個性あるものがお互いに協調したり、ぶつかり合いすることで日本全体の活力が生まれてくるものであるというふうに思っております。どうか国会議員も含めて、皆さん方も含めて、これからさらに政策力、そういったものをお互いに高めていきたいものだと思っておりますので、よろしくお願い申し上げます。それから、もう一つ皆さん方に大変なお願いをしなければなりませんけれども、先ほど関谷会長も言われましたが、国家公務員の給与削減に比例を致しまして、地方公務員の給与削減というものも総務大臣からお願いしているところでございます。東日本大震災をはじめとする財源の確保、こういったもののために25年度限りの対策です。これから6月議会をそれぞれ皆さんたちが開催して頂いて、それぞれの条例に対する審議になると思いますけれども、どうかこれからの国家の財源確保のためにご協力頂ければ幸いです。よろしくお願いいたします。

地方がみずからの発想で 特色を持った地域づくり

地域に根差した取り組みを支援



「4面から続く」

口を達成した横浜市の創意工夫あふれた取り組みを拝見致

しました。これらの視察を通じ、やれ

ものに、知恵を出し、チャレンジすることの重要さを痛感致しました。安倍政権はこうした地域に根差した積極的な取り組みをどんどん支援してまいります。切れない経済対策を行い、地域の活力、地域の元気づくりを全力で応援するとともに、引き続き、地域経済の活性化に資する成長戦略を策定してまいります。また、地方分権改革につきましても、政府を挙げて権限の移譲や、規制改革を進めて

まいります。議長の皆様におかれましては、今後とも、地域の先頭に立って、遺憾なく力を発揮されることをご期待申し上げますとともに、被災地域への引き続きのご支援、国が進める諸政策へのご協力を改めてお願い申し上げます。結びに、本日ご列席の皆様のご健勝を祈念致しまして、全国市議会議長会第89回定期総会開催に際してのご挨拶とさせていただきます。本日は、ご盛会おめでとうござい

思いますし、そういった個性あるものがお互いに協調したり、ぶつかり合いすることで日本全体の活力が生まれてくるものであるというふうに思っております。どうか国会議員も含めて、皆さん方も含めて、これからさらに政策力、そういったものをお互いに高めていきたいものだと思っておりますので、よろしくお願い申し上げます。それから、もう一つ皆さん方に大変なお願いをしなければなりませんけれども、先ほど関谷会長も言われましたが、国家公務員の給与削減に比例を致しまして、地方公務員の給与削減というものも総務大臣からお願いしているところでございます。東日本大震災をはじめとする財源の確保、こういったもののために25年度限りの対策です。これから6月議会をそれぞれ皆さんたちが開催して頂いて、それぞれの条例に対する審議になると思いますけれども、どうかこれからの国家の財源確保のためにご協力頂ければ幸いです。よろしくお願いいたします。

全国市議会議長会第89回定期総会の開会に当たり、心よりお祝い申し上げます。国と地方の役割分担を見直し、自治体みずからの判断と責任において行政を実施できるようにするための取り組みが進められています。

参議院では、先週、地域改革推進整備法案が可決され、衆議院に送付されました。また、いわゆるマイナンバー関連法案も、参議院において熱心な審議が続いています。

地方分権改革には議会が大切

参議院議長からのメッセージ

近年の地方分権改革が真に地域住民の期待にこたえるものとなるためには、住民を代表する議会の存在が何より大切です。その議会運営のなかなめとして、日ごろより重責を担っていらっしゃる皆様に敬意を表します。

本日、栄えある表彰を受けられる皆様に心よりお祝い申し上げますとともに、ご列席の皆様の一層のご活躍とご健勝をお祈り致しまして、メッセージと致します。

各委員会報告(要旨)

①

行政
財政
社会

定期総会で、地方行政、地方財政、社会文教、産業経済、建設運輸、国会対策、国と地方の協議の場等に関する特別委員会の7委員会代表が報告した1年間の活動経過や要望結果の要旨について、6面から9面にかけ掲載します。

地方行政委員会

竹内卯太郎・副委員長 中野市長 野市議

「地方分権改革の推進」についてです。地方分権改革推進本部の第1回会合では、義務付け・枠付けの見直しについてこれまでの積み残し分や

新たに設けられた規定などを対象に、基礎自治体への権限移譲と併せた第4次見直しが決定されました。この第4次見直しのうち、法律で対応す

る事項では、第3次見直しに係る事項と併せ新3次一括法案として4月12日に国会に提出されております。また、5月15日には、新藤義孝・内閣府特命担当大臣の下に設置された地方分権改革有識者会議が今後の地方分権改革の基本的な考えをとりまとめ、改革の目的を「個性を活かし自立した地方をつくること」とされております。

次に「地方議会の権能強化」についてです。地方自治

法改正法が昨年8月に成立し、臨時会の招集請求等に関する改正のほか、政務活動費等に関する改正についても施行されております。「地方議会議員の法的位置付けの明確



化」では今回の改正に際し「議員に求められる役割、及びあり方を踏まえて検討すること」とする附帯決議が国会でなされております。次に、「消防防災体制の充実強化」についてです。24年度補正予算では、大規模災害に備えた防災減災対策として185億円が確保されており、また、25年度予算では、「被災地における消防防災体制の強化」に28億5000万円、「国民の命を守る消防防災行政の推進」に112億4000万円が確保され、消防防災施設等に充てることとされております。消防広域化の

推進期限の延長では、「市町村消防の広域化に関する基本方針」が改正され広域化の実現期限を5年程度延長し30年4月1日までとされます。

最後に、「基地対策関係予算の確保」についてです。今年度が3年に一度の増額の年となる「基地交付金・調整交付金」は、合わせて対前年度比10億円増の34億4000万円。基地周辺対策経費は、対前年度比15億円増の12億000万円余りが確保されており、「過疎地域の自立促進」「北方領土返還」等も要望されましたが、25年度予算では所要額が確保されます。



新市の紹介を受け登壇した高木隆三・白岡市議会議長

市制施行で新市を紹介

定期総会では来賓祝辞、祝電披露のち、新市として白岡市、大網白里市の2市が紹介され、高木隆三・白岡市議会議長、花澤房義・大網白里市議会議長があいさつした。

白岡市は24年10月1日、大網白里市は25年1月1日、それぞれ市制を施行した。2市の概要は下のとおり。なお、今回掲載する概要は、市政施行前に本会へ提出された資料



新市の紹介を受け登壇した花澤房義・大網白里市議会議長

によるもの。

白岡市

埼玉県の白岡町が10月1日に市制施行し、白岡市が誕生した。人口は5万8600人(住民基本台帳)24年9月1日現在、面積24.88平方キロ、議員定数は18人。

大網白里市

千葉県の大網白里町が1月1日に市制施行し、大網白里市が誕生した。人口は5万625人(住民基本台帳)24年12月1日現在、面積58.06平方キロ、議員定数は20人。



地方財政委員会

斎藤賢一・委員長

市本松
議長

はじめに、地方交付税の増額による一般財源総額の確保についてです。24年度補正予算では公共投資の地方負担に対する措置として地域経済の活性化と雇用の創出を図るため、1・4兆円の「地域の元氣臨時交付金」が創設されま

した。また25年度地方財政対策において通常収支分の地方交付税は、地方公務員給与の削減を前提として、前年度比0・4兆円減の17・1兆円とされました。一方、地方税等については増収を見込み、一般財源総額は、前年度と同等

の59・8兆円が確保されました。なお、地方財政計画の歳出に、給与削減額に見合う形で、「緊急防災・減災事業費」0・5兆円、及び「地域の元気づくり事業費」0・3兆円が計上されました。次に、東日本大震災分については、復旧・復興事業の地方負担分等を全額措置するため、「震災復興特別交付税」0・6兆円が確保されました。ま

た、東日本大震災に関しては「23年度からの5年間で19兆円」とされていた復興予算枠が25兆円に拡充されました。次に、都市税源の充実確保等についてです。自動車取得税・自動車重量税については与党の「平成25年度税制改正大綱」において、自動車取得税は、「2段階で引き下げ、消費税10%の時点で廃止する」こととされましたが、具

社会文教委員会

山内弘一・委員長

市長

地域医療施策の推進を最重要課題として掲げ、医師不足や偏在問題に対する施策の推進などを強く要望して参ったところでありま

す。その結果、本年度の医学部入学定員については、主に地域枠の拡大により昨年度に比べ50人増の9041人と、過去最多の定員数となっております。また、「日本経済再生に向けた緊急経済対策」に基づき、国民が安心できる医療を実現するための緊急対策として、平成24年度補正予算では530億円、また、25年度予算では、

医療提供体制の機能強化として、542億円が確保されておるところです。東日本大震災で被災した公的医療機関の

災害復旧については、24年度予備費により、地域医療再生基金の積み増しが行われ、複数年度にわたり、被災した医療機関の再開や被災地における医療従事者の確保などの事業に対する支援が行われることとなっております。

次に医療保険制度についてですが、後期高齢者医療制度については、低所得者に対する保険料負担軽減措置の継続を要望して参りました。その結果、後期高齢者医療制度における低所得者に対する保険料負担軽減措置は、24年度補正予算で776億円が確保され、本年度も引き続き行われることとなりました。

次に、雇用対策についてで

次は、生活保護制度についてです。去る5月17日に、就労による自立の促進、医療扶助の適正化、自治体の調査権限の拡大と回答義務の創設等の措置を講じるための法律案と、生活困窮者への自立支援措置を講じるための生

活困窮者自立支援法案が国会に提出されたところです。次に、公立小中学校の耐震化についてです。24年度補正予算では耐震化・老朽化対策等の推進に復興特別会計も含めて1884億円、25年度予算でも同様に1271億円が確保されております。これらの予算の執行により耐震化率は約94パーセントに達するとされているほか非構造部材の耐震化事業の推進や補助対象の拡大等が図られることとなっております。

このほか、保健衛生施策や介護保険制度、障害者福祉、少子化対策、環境保全施策等についても、その充実強化を要望して参りました。

最後に、地方債については、所要の地方債資金を確保するとともに、東日本大震災に関連する事業を円滑に推進できるよう所要額についてその全額を公的資金で確保することとして25年度地方債計画が策定されました。



各委員会報告(要旨)②

6面と7面に引き続き、第89回定期総会における各委員会の報告について、要旨を掲載します。

産業経済委員会

黒井 徹・副委員長 市長 名義

東日本大震災からの復興では24年度の復興庁補正予算で「農業生産基盤の整備」「福島県における営農再開等に向けた支援」などの施策に所要額が計上され、25年度予算では被災した中小企業、農林漁業者等への「災害関連融資」や「東日本大震災農業生産対策交付金」などが計上されております。

農林水産業の振興についてですが、農林水産省の25年度予算では農林水産業の将来への担い手づくりのため「新規就農・経営継承総合支援事業」などに所要額が計上されております。また、農山漁村の所得や雇用の増大、地域活力の向上を図るための「6次産業化支援対策」のほか、国産農林水産物の消費拡大を目

産 経
建 運
国 対
国と地方
協議の場
等特別委

おります。野生生物による農林水産物被害対策では、鳥獣被害防止のための総合対策交付金が前年度と同額で確保されるなど引き続き対策が講じられます。農業者の経営安定対策では、畑作物や米などへの直接支払制度をはじめ、「中山間地域等直接支払交付金制度」が継続されます。

建設運輸委員会

田中 元・副委員長 市長 名義

25年度政府予算は、24年度大型補正予算と一体的なもので



として、いわゆる「15か月予算」の考え方で編成されております。基本方針では「復興・防災対策」「成長による富の創出」「暮らしの安心・地域活性化」を重点分野とし、震災からの復興、事前防災・減災対策のほか、基幹的インフラ等の整備推進、インフラの安全性の徹底調査・総点検、老朽化対策など、予算の充実確保がなされているところと

まず、東日本大震災からの復旧・復興に向けた対応については「被災地の復興の加速を最優先として、加速策を具体化し、被災地からの声に真摯に耳を傾け、きめ細やかな復興施策を実現する」との基本方針に基づき、25年度予算において、東日本大震災復興交付金が対前年度比206パーセント増の5918億円が計上されています。

次に、自然災害対策では、25年度予算で「公共施設の耐震化・津波対策等の推進」に対前年度比13パーセント増の884億円が計上され、今後発生が懸念される首都直下地震、南海トラフ巨大地震等に

おける地震及び津波被害の発生を防止する対策が推進されます。次に各種交通基盤整備の推進では、地域経済の発展に加え、災害発生時に、緊急輸送路としての役割を果たす「高速道路の建設・整備推進」等を求めたところ24年度補正予算で「全国ミッシングリンクの整備」に624億円、25年度予算で「代替性の確保のための道路ネットワークの整備」に1598億円が計上され、今後主要都市間等を連絡する高規格幹線道路等の整備が推進されます。また、国民の生命と財産を守るための国

TPPでは去る3月15日、安倍首相によりTPP交渉へ



の参加方針が表明されたところですが、国においては、TPPが国民生活に与える影響について国民の理解が得られるよう十分な情報開示と明確な説明を行うとともに、TPP協定参加により農林水産業を始めとする我が国各分野における懸念が現実とならないよう、慎重かつ適切な対応を行うことを、国に対して強く求めていく必要があると考えております。

最後に、地域の自立・発展に不可欠な中小企業振興対策についてです。経済産業省では中小企業の「資金繰り対策」について24年度補正予算で「中小企業・小規模事業者の資金繰り支援」に2893億円、25年度予算でも「資金繰り支援」に所要額が計上されたほか、「中小企業経営力基盤支援事業」が継続されます。資源エネルギー対策では「風力発電のための送電網整備実証事業補助金」などが新設されることとなりました。

国会対策委員会

秋山恭寛・副委員長 戸市長

国会対策委員会の主要望運動結果につきまして、ご報告申し上げます。

本委員会は、全国市議会議長の各部会から推薦された委員及び、政府・与野党要職の地元選挙区を考慮して、関谷前会長から委嘱された委員の計19名によって構成し、本会の重点要望事項の実現に向けて、政府等に対して、強力に要望運動を展開して参りました。

去る1月18日には、「地方交付税の増額による一般財源総額の確保」をはじめ、「都



市税源の充実確保」「地球温暖化対策に関する地方税財源の確保等」の3項目からなる「平成25年度政府予算に対する重点要望」及び「東日本大震災からの復旧・復興に向けた対応に関する要望」を決定いたしました。

その後、実施した要望運動では、地方財政委員会の正副委員長とともに、根本匠・復興大臣、甘利明・経済再生担当大臣、自由民主党の大島理森・東日本大震災復興加速化本部長をはじめとする、政府・与野党の要職13名と直接面

談した上で、重点要望事項の善処について、強く要望したところでございます。

要望結果につきましては、すでに、斎藤地方財政委員長から、ご報告いただいたとおりでございます。



平成25年度地方財政対策に

国と地方の協議の場等に関する特別委員会

中澤はま子・副委員長 高市長

それでは、国と地方の協議の場等に関する特別委員会の活動につきまして、ご報告申し上げます。本委員会は、平成23年5月に、「国と地方の協議の場に関する法律」が施行されたことを受けて、国と地方の協議の場や、地方

制度調査会等に対する本会としての意見調整を行うための当面の組織として、第87回定期総会において設置された委員会でございます。

24年度は、昨年7月と11月の2回、委員会を開催し、「国と地方の協議の場」及び「第

において、通常収支分の地方交付税は、地方公務員給与の削減を前提として、前年度比0・4兆円減の17・1兆円とされた一方、地方税等の増収を見込み、一般財源総額は、前年度と同水準の59・8兆円が確保されました。

また、東日本大震災分として、「震災復興特別交付税」0・6兆円が確保されたところでございます。

次に、「大都市制度のあり方」等について検討しております第30次地方制度調査会についてであります。中間報告の取りまとめに当たり、11月の委員会で対応方針を協議し、さらに地方制度調査会のヒアリングが12月に行われるに際しては、各指定都市及び本委員会の委員に再度、意見照会を実施し、その結果に基づき、関谷前会長から、ご発言を頂いたところでございます。

30次地方制度調査会」に関する本会の対応等について協議いたしました。

まず、「国と地方の協議の場」における議論の中心であり、19年ぶりの越年編成となりました、25年度政府予算についてです。

各委員長から既にお話がありましたので、内容の説明は省略させていただきますが、政権交代前後を通じ、地方一般財

永年勤続表彰の受賞者

特別表彰 正副議長8年以上・議員は30年以上を掲載

定期総会での正副議長、議員の永年勤続表彰者は、特別表彰者が482人、一般表彰者が2528人、合計で3010人。5月22日の定期総会配布資料による。

正副議長8年以上
▽米子▽渡邊照夫▽光▽中本
和行▽中間▽井上太一▽南島
原▽川田典秀▽始良▽兼田勝
久

議員30年以上

本紙では紙面の都合上、特別表彰の正副議長8年以上、議員30年以上を対象に所属議会と氏名を敬称略を掲載する。なお、当日は正副議長8年以上で表彰を受けた南島原市の川田典秀議長、議員40年以上で表彰を受けた摂津市の木村勝彦議長が代表受領を行い、表彰受領者を代表して、川田典秀・南島原市議会議長があいさつした。



議員表彰を代表して受領する木村勝彦・摂津市議会議長(右・議員40年以上で特別表彰を受賞)

▽札幌▽猪熊輝夫▽同▽川口
谷正▽同▽武市憲一▽同▽西
村茂樹▽函館▽福島恭二▽小
樽▽北野義紀▽同▽久末恵子
▽旭川▽杉山允孝▽室蘭▽佐
藤潤▽網走▽工藤英治▽同▽
空英雄▽芦別▽松井邦男▽江
別▽赤坂伸一▽同▽森好男▽
八戸▽坂本美洋▽十和田▽沢
目正俊▽同▽杉山道夫▽むつ
▽佐々木肇▽盛岡▽鈴木礼子
▽同▽佐々木弥一▽仙台▽佐
々木両道▽塩竈▽曾我ミヨ▽
多賀城▽藤原益栄▽能代▽竹
内宏▽由利本荘▽三浦秀雄▽
米沢▽山村明▽上山▽橋本直
樹▽いわき▽榎村弘▽柏崎▽
丸山敏彦▽小千谷▽横田外一
▽加茂▽佐野正三良▽高岡▽
柳清利勝▽金沢▽木下和吉▽
七尾▽木下孝輝▽同▽杉本忠

議員45年以上

▽長野▽松木茂盛▽厚木▽徳
間和男▽大和高田▽戸谷隆史
▽同▽中谷修一▽広島▽中本
弘▽大竹▽山本孝三

議員40年以上
▽佐渡▽加賀博昭▽海老名▽



表彰受賞者を代表してあいさつする川田典秀・南島原市議会議長(正副議長8年以上で特別表彰を受賞)

志村憲一▽座間▽
中澤邦雄▽草加▽
新井貞夫▽我孫子
▽秋谷明▽同▽佐
々木豊治▽摂津▽
木村勝彦▽大分▽
大久保八太

▽同▽原利夫▽渋谷▽染谷賢
治▽都留▽小林義孝▽土浦▽
松本茂男▽坂東▽林順藏▽入
間▽石田芳夫▽河内長野▽角
野雄一▽長岡京▽藤本秀延▽
神戸▽安井俊彦▽大和郡山▽
遊田直秋▽広島▽木島丘▽松
山▽大木正彦▽筑後▽彌吉治
一▽鳥栖▽中村直人▽西都
▽狩野保夫▽いちき串木野▽
福田清宏▽西之表▽野口寛▽
那覇▽唐真弘安

一▽輪島▽坂下幸雄▽同▽田
中秀男▽塩尻▽中原輝明▽立
川▽中島光男▽武蔵野▽石井
一徳▽狛江▽正木きよし▽同
▽鈴木えつお▽東大和▽関田
貢▽東久留米▽桜木善生▽多
摩▽折戸小夜子▽西東京▽浅
野高司▽中央▽押田まり子▽
同▽高橋伸治▽港▽鈴木驍▽
台東▽田中伸宏▽墨田▽坂下
修▽江東▽中沢正夫▽同▽白
岩忠夫▽同▽斉藤信行▽目黒
▽二ノ宮啓吉▽杉並▽木梨も
りよし▽同▽斉藤常男▽荒川
▽守屋誠▽同▽鳥飼秀夫▽板
橋▽天野久▽練馬▽中島力▽
足立▽針谷幹夫▽同▽藤沼壯
次▽葛飾▽倉沢耀次▽江戸川
▽瀬端勇▽横浜▽田野井一雄
▽逗子▽奈須和男▽伊勢原▽
石川節治▽綾瀬▽松本春男▽
甲府▽森沢幸夫▽同▽斉藤憲
二▽水戸▽伊藤充朗▽土浦▽

久松猛▽常総▽中村安雄▽ひ
たちなか▽安雄三▽宇都宮▽
中山勝二▽同▽篠崎光男▽真
岡▽田上稔▽那須塩原▽菊地
弘明▽所沢▽荒川広▽狭山▽
廣森すみ子▽鴻巣▽岡田恒雄
▽幸手▽大久保忠三▽千葉▽
市原弘▽同▽福永洋▽市川▽
かいづ勉▽船橋▽大澤久▽同
▽佐藤重雄▽同▽関根和子▽
同▽瀬山孝一▽木更津▽佐藤
多美男▽同▽後藤秀▽習志野
▽宮内一夫▽八千代▽伊東幹
雄▽香取▽平松大建明▽静岡
▽望月厚司▽裾野▽大庭敏克
▽春日井▽内田謙▽犬山▽岡
覚▽江南▽森ケイ子▽大府▽
木下義人▽知立▽中島牧子▽
尾鷲▽南靖久▽岐阜▽堀征二
▽中津川▽樫公夫▽美濃▽塚
田歳春▽大阪▽改発康秀▽堺
▽中井國芳▽岸和田▽今口千
代子▽豊中▽福本育馬▽池田

▽中西昭夫▽同▽木下克重▽
吹田▽倉沢恵▽守口▽和仁春
夫▽富田林▽永原康臣▽寝屋
川▽松尾信次▽高石▽松本定
▽大阪狭山▽松尾巧▽京都▽
今枝徳蔵▽同▽北山ただお▽
同▽富きくお▽宇治▽浅井厚
徳▽同▽水谷修▽八幡▽森下
由美▽神戸▽前島浩一▽姫路
▽山下昌司▽同▽大倉俊已▽
同▽竹中隆一▽尼崎▽寺本初
己▽同▽小柳久嗣▽明石▽遠
藤恒司▽芦屋▽松本義昭▽伊
丹▽新内竜一郎▽加古川▽御
栗英紀▽たつの▽竹内豊▽三
木▽藤本幸作▽同▽大眉均▽
高砂▽西野勝▽御坊▽楠本文
郎▽海南▽河野敬二▽松江▽
比良幸男▽浜田▽高見庄平▽
岡山▽有井靖和▽同▽楠木忠
司▽津山▽久永良一▽広島▽
平野博昭▽同▽碓井法明▽尾
道▽檀上正光▽三原▽仁ノ岡

▽同▽近藤榮次郎▽岩
国▽大西明子▽高松▽大浦澄
子▽善通寺▽上田博之▽松山
▽松下長生▽八幡濱▽大山政
司▽同▽萩森良房▽四国中央
▽三谷つぎむ▽同▽石川幸雄
▽高知▽中澤はま子▽安芸▽
千光士伊勢男▽土佐清水▽武
藤清▽大牟田▽城後正徳▽田
川▽高瀬春美▽長崎▽奥村修
計▽同▽重橋照久▽佐世保▽
片淵雅夫▽同▽市岡博道▽平
戸▽川上茂次▽熊本▽江藤正
行▽宇土▽岩本廣海▽別府▽
泉武弘▽宇佐▽徳田哲▽宮崎
▽日高義人▽都城▽徳留八郎
▽鹿屋▽梶原正憲▽指宿▽前
之園正和▽南さつま▽諏訪昌
一▽石垣▽小底嗣洋▽沖縄▽
新里八十秀

本紙に掲載した正副議長名と議員名は総会資料による。

平成24年度市議会議員共済会決算(要旨)

(平成25年 3 月31日現在)

給付経理 (給付に要する費用) (単位: 千円)

1 収支の状況	
(1) 収入総額	65,591,605
(主な収入の内訳)	
ア 負担金	61,749,292
イ 利息及び配当金	152,213
(2) 支出総額	56,566,201
(主な支出の内訳)	
ア 退職年金	34,197,247
イ 退職一時金	8,994,064
ウ 遺族年金	11,760,133
エ 遺族一時金	97,651
(3) 収支損益額 ((1)-(2))	9,025,404
平成24年度は収入総額の方が支出総額より上回ったため、90億2,540万4千円の当期利益金となった。このため、前年度の剰余金333億686万8千円に上乗せした。これにより、平成25年度に繰り越した給付積立金は423億3,226万2千円となった。	
2 主な資産の内訳	
(1) 預金	36,653,751
(2) 投資有価証券	4,000,000
(3) 生命保険	3,166,656

業務経理 (事務に要する費用) (単位: 千円)

1 収支の状況	
(1) 収入総額	268,192
(収入の内訳)	
ア 事務負担金	267,787
議員一人当たり13,000円×議員定数	
イ 利息及び配当金	405
(2) 支出総額	245,309
(支出の内訳)	
ア 役員報酬及び職員給与	81,554
イ 旅費及び事務費	49,785
ウ その他	
(3) 収支損益額 ((1)-(2))	22,883
平成24年度は収入総額の方が支出総額より上回ったため、2,288万3千円の当期利益金となった。このため、前年度の剰余金2億5,419万円に上乗せした。これにより平成25年度に繰り越した剰余金は2億7,707万3千円となった。	



【写真右】開会にあたりあいさつする佐藤祐文・共済会会長
 【写真左】監査結果を報告する舩見亮悦・三沢市議会議長

24年度の会計決算を認定
役員も選任し新体制へ―共済会代議員会

市議会議員共済会は5月29日、東京・ベルサール飯田橋で第106回代議員会を開催し、役員の選任などを実施した。新役員は下掲。

当日は役員の選任に先立ち、共済会定款の定めにより5月22日の定期総会で新会長に選任された佐藤祐文・横浜市長が共済会の新会長に就任し、会議の冒頭にあいさつした。要旨は左下掲。

会議では「給付経理」「業務経理」からなる平成24年度会計決算を審議し、認定した。給付経理は年金、一時金に、業務経理は共済会の事務に要する費用に充てられる。決算の認定にあたり、監事の舩見亮悦・三沢市議会議長が監査結果について報告し、給付経理、業務経理いずれも適正に処理されていることを説明した。



新役員に就任した議長(写真上・下)

市議会議員共済会新役員

- ▽会長 佐藤祐文 (横浜市)
- ▽副会長 宮内春雄 (徳島市)
- ▽理事 水口典一 (滝川市)
- ▽同 鴨田俊廣 (寒河江市)
- ▽同 村家 博 (富山市)
- ▽同 小暮公司 (太田市)
- ▽同 杉村定男 (伊勢市)
- ▽同 岡山 毅 (四條畷市)
- ▽同 則武宣弘 (岡山市)
- ▽同 永山盛廣 (那覇市)
- ▽同 高瀬三徳 (大田区)
- ▽監事 五味東条 (塩尻市)
- ▽同 富永栄一 (学識経験者)

佐藤会長の挨拶要旨

地方議会議員年金制度は、23年6月1日に廃止されました。しかし退職・遺族年金を合わせた約6万人の受給者への支払い、現職議員の退職に伴う一時金・年金の支払いなどは今後も続きます。制度廃止で支払いに要する財源は、全て自治体の負担金で賄うこととなりましたが、24年度も年度内に全市から納付していただく必要があります。共済会が賄う給付経理では約90億円の当期利益金となり、次年度へ繰り越したところで、事務に要する費用も、事務負担金を年度内に全市から納付していただく必要があります。本日の会議では、これら24年度会計決算を審議していただきます。

総会で選任した新役員ら

正副会長・監事・顧問・相談役の一覧

総会で選任された新役員



定期総会では、新役員を選任したほか、顧問と相談役をそれぞれ委嘱した。

新役員の氏名等は以下のとおり。

▽会長 佐藤祐文（横浜市）



総会終了後に正副委員長を選任 本会5委員会が合同会議を開催



務めた
徳島市長
宮内春雄・徳島市議長

▽副会長 秋山恭寛（八戸市）、佐藤茂樹（甲府市）、井上恒彌（静岡市）、寺井克之（松山市）

▽監事 横田久俊（小樽市）、向山信博（あわら市）、高山裕次（富田林市）、松井義夫（米子市）、井上司（西都市）

同、片山尹（北九州市、同）、嶋村勝夫（横浜市、同）、三井幸雄（旭川市、前副会長）、坂本三郎（三田市、同）。札幌、仙台、新潟、川崎、相模原、さいたま、千葉、静岡、浜松、名古屋、大阪、堺、京都、神戸、岡山、広島、北九州、福岡、熊本—の19政令指定都市の議長

定期総会終了後、地方行政、地方財政、社会文教、産業経済、建設運輸の5委員会は、日比谷公会堂で合同会議を開き、正副委員長を選任した。

【地方行政】▽委員長 本宮輝久（千歳市）▽副委員長 富久田耕平（鹿沼市）▽同 神田隆彦（呉市）【地方財政】▽委員長 梅原健治（魚津市）▽副委員長 鈴木真澄（品川区）▽同 山本秀（鳴門市）【社会文教】▽委員長 永岡禎（名張市）▽副委員長 瀬川健則（八幡平市）▽同 山本茂夫（香南市）【産業経済】▽委員長 森岡聰子（笠岡市）▽副委員長 阿部欽一郎（石巻市）▽同 北詰勝之（西脇市）【建設運輸】▽委員長 永山芳宏（人吉市）▽副委員長 風間順一（小千谷市）▽同 松本義彦（たつの市）



専門小委員会で発言する
佐藤祐文・本会会長（左）

地方六団体から ヒアリング実施

地制調の 第35回専門小委

【事務処理特例制度】地方自治法第11章第4節に定められた制度。平成11年7月制定の「地方分権一括法」により創設された。都道府県が特例条例を定めることで、知事の権限を市町村長へ移譲することができる。住民に身近な行政は可能な限り、住民に身近な存在の市町村が担当できるようにとの趣旨から生まれた。

都内で6月3日、地制調の第35回専門小委員会が開かれ、同委がまとめた答申素案への地方六団体の意見を聴取した。本会からは佐藤祐文・会長（横浜市議会議長）が出席し、▽指定都市制度▽中核市・特例市制度▽特別市（仮称）▽基礎自治体の行政サービス提供のあり方（広域連携）▽地方議会の権能強化—について意見を述べた。

このほか都道府県からの事務移譲で委員から「事務処理特例制度の進捗が芳しくない」「使い勝手が良くない」との意見を聞くが、何故原因かと聞かれ、佐藤会長は「都道府県と市町村が対等の立場で協議するべきだが、現実には市町村がお願いする立場になっている」とも一因ではないかとする認識を示した。